

労働力調査 都道府県別結果

(令和7年平均)

埼玉県分の概要【改訂】

労働力調査は、我が国における就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われている調査で、昭和21年9月から毎月実施されています。

総務省統計局では、時系列回帰モデルによる推計を行い、令和8年3月3日に令和7年平均の都道府県別結果（モデル推計値）を公表しました。それについて、令和8年1～3月平均の公表時（令和8年5月15日）に新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改訂しています。

この報告書は、上記公表資料のうち、埼玉県の分を取りまとめたものです。

【ご注意】

労働力調査は、毎月、全国の約4万世帯に居住する15歳以上の者を対象に実施している標本調査です。埼玉県では、毎月、約2,150世帯を対象に実施しています。標本規模が小さく、全国結果に比べて結果精度が十分確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては、注意が必要です。

<労働力調査について>

調査対象：総務大臣の指定する国勢調査の調査区内の世帯から無作為抽出を行い、その世帯員を対象に実施

調査期日：毎月末日（12月は26日）現在で行われ、毎月の末日を最終日とする一週間（12月は20日から26日まで）の就業状態について調査

調査方法：調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集する方法により実施

1 労働力人口、非労働力人口

令和7年平均の本県の労働力人口は423万5千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると4万3千人増加し、全国4位の増加幅となっています。労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は64.9%で、全国5位となっています。前年に比べて0.5ポイント上昇しました。

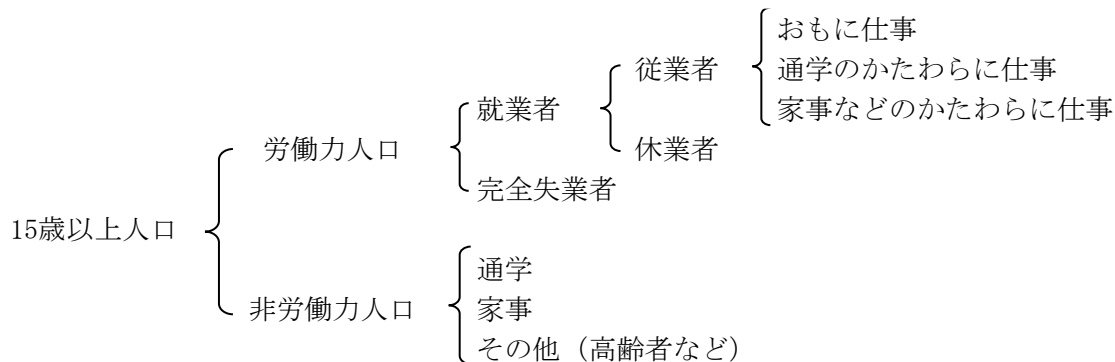
一方、本県の非労働力人口は228万4千人となり、東京都、大阪府、神奈川県に次いで全国4位となっています。前年と比べて2万8千人減少しました。15歳以上人口に占める非労働力人口の割合は35.0%で、全国43位となっています。前年から0.5ポイント低下しました。

【表1-1、図1-1、図1-2、表1-2、表1-3】

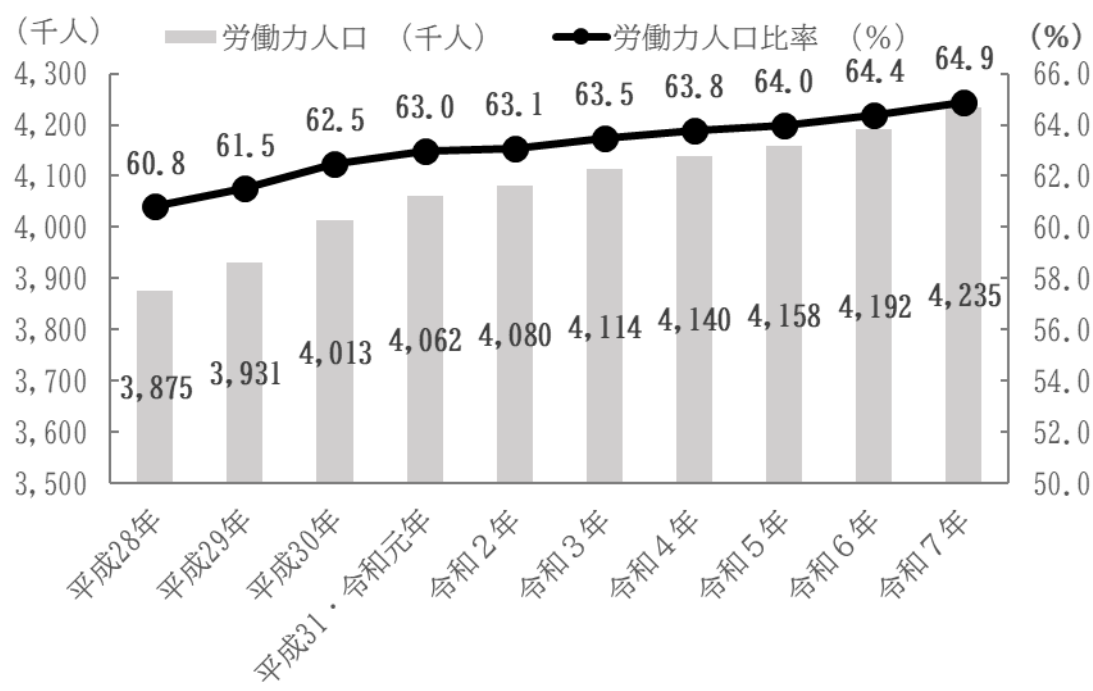
○表1-1 労働力人口、非労働力人口等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	労働力人口比率 (%)	非労働力人口 (千人)	15歳以上人口に 占める非労働力 人口の割合 (%)
平成28年	6,370	3,875	60.8	2,488	39.1
平成29年	6,396	3,931	61.5	2,459	38.4
平成30年	6,419	4,013	62.5	2,398	37.4
平成31・令和元年	6,446	4,062	63.0	2,377	36.9
令和2年	6,466	4,080	63.1	2,381	36.8
令和3年	6,483	4,114	63.5	2,363	36.4
令和4年	6,484	4,140	63.8	2,337	36.0
令和5年	6,495	4,158	64.0	2,329	35.9
令和6年	6,509	4,192	64.4	2,312	35.5
令和7年	6,526	4,235	64.9	2,284	35.0

※15歳以上人口について、調査期間中の活動状態に基づき、次のように区分した。



○図 1 - 1 労働力人口と労働力人口比率の推移



○図 1 - 2 非労働力人口と15歳以上人口に占める非労働力人口の割合の推移

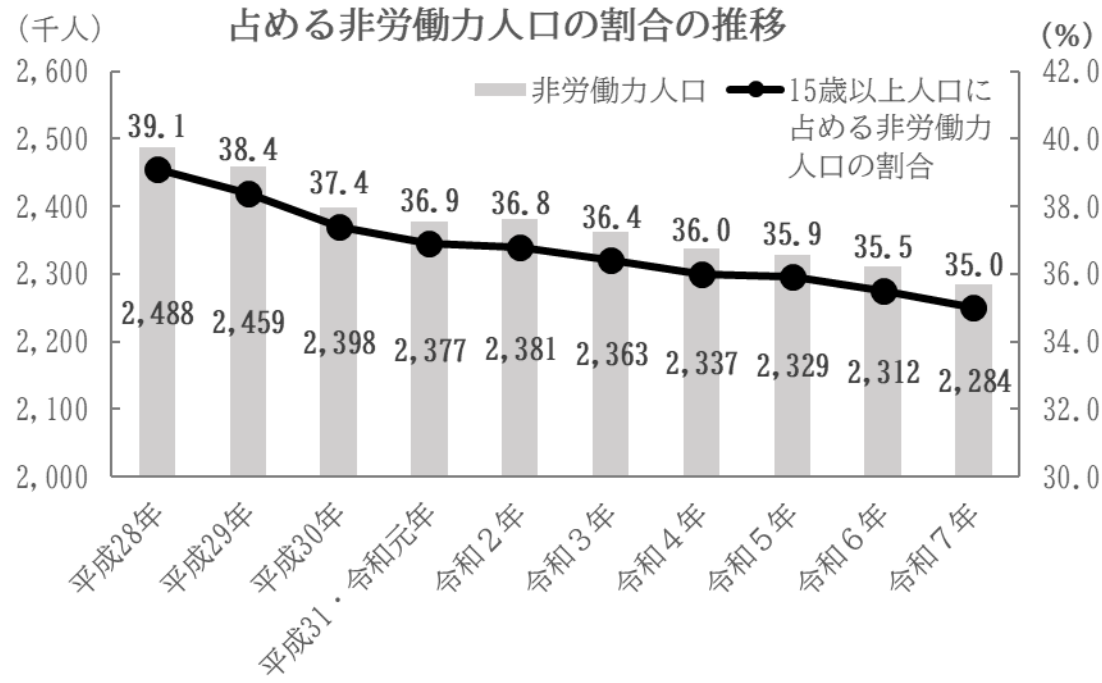


表1-2 都道府県別労働力人口

①労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8834
2	神奈川県	5416
3	大阪府	4965
4	愛知県	4347
5	埼玉県	4235
6	千葉県	3564
7	兵庫県	2876
8	福岡県	2772
9	北海道	2715
10	静岡県	2016
11	茨城県	1569
12	広島県	1493
13	京都府	1397
14	宮城県	1262
15	新潟県	1163
16	長野県	1134
17	岐阜県	1095
18	栃木県	1071
19	群馬県	1053
20	岡山県	1011
21	福島県	962
22	三重県	941
23	熊本県	927
24	鹿児島県	811
25	沖縄県	793
26	滋賀県	790
27	山口県	684
28	奈良県	675
29	愛媛県	671
30	長崎県	658
31	青森県	633
32	岩手県	614
33	石川県	613
34	大分県	581
35	山形県	564
36	富山県	557
37	宮崎県	546
38	香川県	489
39	秋田県	477
40	和歌山県	465
41	山梨県	456
42	佐賀県	435
43	福井県	417
44	徳島県	358
45	高知県	349
46	島根県	346
47	鳥取県	295

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	163
2	神奈川県	98
3	大阪府	71
4	埼玉県	43
5	福岡県	39
6	愛知県	37
7	千葉県	27
8	兵庫県	12
9	京都府	9
10	福井県	8
10	広島県	8
12	島根県	7
12	山口県	7
14	茨城県	6
15	鳥取県	5
16	岡山県	4
16	鹿児島県	4
18	山梨県	3
18	高知県	3
20	長野県	2
20	岐阜県	2
20	静岡県	2
23	沖縄県	1
24	栃木県	0
24	徳島県	0
26	宮城県	-1
26	富山県	-1
26	石川県	-1
26	三重県	-1
26	和歌山県	-1
26	香川県	-1
32	群馬県	-2
33	滋賀県	-3
33	佐賀県	-3
35	北海道	-4
35	秋田県	-4
35	熊本県	-4
35	大分県	-4
39	新潟県	-5
39	奈良県	-5
41	福島県	-6
41	宮崎県	-6
43	青森県	-7
44	愛媛県	-8
44	長崎県	-8
46	山形県	-11
47	岩手県	-19

③労働力人口比率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	69.3
2	愛知県	66.3
3	神奈川県	65.8
4	山梨県	65.0
5	埼玉県	64.9
6	岐阜県	64.8
7	長野県	64.6
7	静岡県	64.6
7	滋賀県	64.6
10	福井県	64.3
11	沖縄県	64.1
12	千葉県	64.0
13	栃木県	63.9
14	大阪府	63.7
15	鳥取県	63.6
16	佐賀県	63.5
17	石川県	63.3
18	宮城県	63.2
19	茨城県	63.0
20	山形県	62.9
20	富山県	62.9
20	岡山県	62.9
23	熊本県	62.8
24	群馬県	62.7
24	広島県	62.7
26	新潟県	62.4
26	三重県	62.4
28	福島県	62.3
29	京都府	62.2
29	福岡県	62.2
31	島根県	61.6
32	兵庫県	61.1
33	青森県	61.0
34	宮崎県	60.9
34	鹿児島県	60.9
36	大分県	60.8
37	香川県	60.5
38	山口県	60.4
39	岩手県	60.3
40	北海道	60.1
40	長崎県	60.1
42	高知県	60.0
43	和歌山県	59.8
44	愛媛県	59.5
45	奈良県	59.4
46	秋田県	59.2
47	徳島県	58.9

表1-3 都道府県別非労働力人口

①非労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	3909
2	大阪府	2822
3	神奈川県	2810
4	埼玉県	2284
5	愛知県	2203
6	千葉県	1999
7	兵庫県	1826
8	北海道	1802
9	福岡県	1686
10	静岡県	1103
11	茨城県	921
12	広島県	888
13	京都府	847
14	宮城県	735
15	新潟県	698
16	群馬県	625
17	長野県	621
18	栃木県	604
19	岡山県	596
20	岐阜県	594
21	福島県	581
22	三重県	567
23	熊本県	549
24	鹿児島県	519
25	奈良県	461
26	愛媛県	456
27	山口県	447
28	沖縄県	444
29	長崎県	436
30	滋賀県	433
31	青森県	405
32	岩手県	404
33	大分県	375
34	石川県	355
35	宮崎県	351
36	山形県	331
37	秋田県	329
38	富山県	328
39	香川県	319
40	和歌山県	312
41	徳島県	250
41	佐賀県	250
43	山梨県	245
44	高知県	233
45	福井県	231
46	島根県	215
47	鳥取県	169

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	岩手県	6
2	滋賀県	3
2	沖縄県	3
4	佐賀県	0
5	山形県	-1
6	大分県	-2
6	宮崎県	-2
8	奈良県	-3
8	愛媛県	-3
8	長崎県	-3
11	熊本県	-4
12	群馬県	-5
12	石川県	-5
12	香川県	-5
15	富山県	-6
16	青森県	-7
16	宮城県	-7
16	栃木県	-7
16	山梨県	-7
16	和歌山県	-7
16	徳島県	-7
22	秋田県	-9
23	三重県	-10
23	鳥取県	-10
25	岐阜県	-11
25	高知県	-11
27	福島県	-12
27	福井県	-12
27	長野県	-12
30	新潟県	-14
30	島根県	-14
30	岡山県	-14
33	京都府	-17
33	鹿児島県	-17
35	茨城県	-18
35	広島県	-18
37	千葉県	-19
38	静岡県	-20
39	山口県	-21
40	北海道	-27
41	埼玉県	-28
42	愛知県	-30
43	兵庫県	-32
44	福岡県	-34
45	大阪府	-59
46	東京都	-60
47	神奈川県	-79

③15歳以上人口に占める
非労働力人口の割合

順位	都道府県	率(%)
1	徳島県	41.1
2	秋田県	40.8
3	奈良県	40.5
3	愛媛県	40.5
5	和歌山県	40.2
6	高知県	40.0
7	北海道	39.9
7	長崎県	39.9
9	岩手県	39.6
10	山口県	39.5
10	香川県	39.5
12	大分県	39.2
13	宮崎県	39.1
14	青森県	39.0
14	鹿児島県	39.0
16	兵庫県	38.8
17	島根県	38.3
18	福岡県	37.8
19	京都府	37.7
20	福島県	37.6
20	三重県	37.6
22	新潟県	37.5
23	広島県	37.3
24	群馬県	37.2
24	熊本県	37.2
26	岡山県	37.1
27	茨城県	37.0
27	富山県	37.0
29	山形県	36.9
30	宮城県	36.8
31	石川県	36.7
32	佐賀県	36.5
33	鳥取県	36.4
34	大阪府	36.2
35	栃木県	36.1
36	千葉県	35.9
36	沖縄県	35.9
38	福井県	35.6
39	長野県	35.4
39	静岡県	35.4
39	滋賀県	35.4
42	岐阜県	35.1
43	埼玉県	35.0
44	山梨県	34.9
45	神奈川県	34.1
46	愛知県	33.6
47	東京都	30.7

2 就業者、完全失業者

令和7年平均の本県の就業者数は412万5千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると4万5千人増加しました。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は63.2%で、全国8位となっています。前年に比べて0.5ポイント上昇しました。

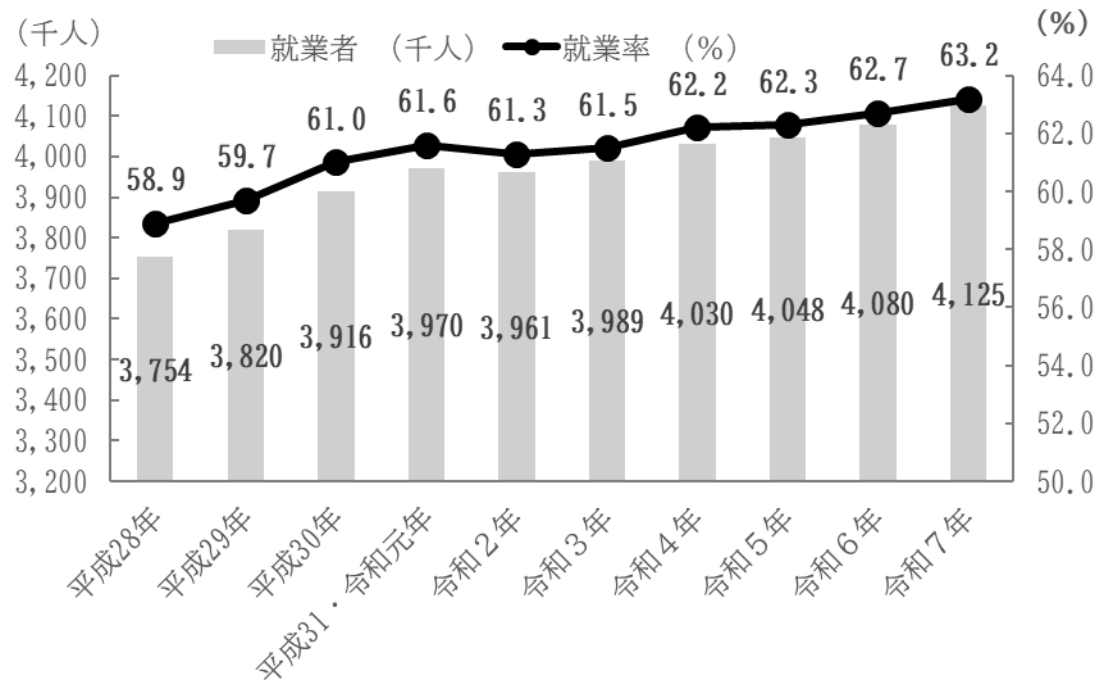
一方、本県の完全失業者数は11万人となり、東京都、大阪府、神奈川県に次いで全国4位となっています。前年に比べると2千人減少し、全国40位の増加幅となっています。完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.6%で、全国9位となっています。前年から0.1ポイント低下しました。

【表2-1、図2-1、図2-2、表2-2、表2-3】

表2-1 就業者、完全失業者等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	就業者 (千人)	就業率 (%)	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%)
平成28年	6,370	3,875	3,754	58.9	121	3.1
平成29年	6,396	3,931	3,820	59.7	111	2.8
平成30年	6,419	4,013	3,916	61.0	97	2.4
平成31・令和元年	6,446	4,062	3,970	61.6	91	2.2
令和2年	6,466	4,080	3,961	61.3	119	2.9
令和3年	6,483	4,114	3,989	61.5	125	3.0
令和4年	6,484	4,140	4,030	62.2	110	2.7
令和5年	6,495	4,158	4,048	62.3	110	2.6
令和6年	6,509	4,192	4,080	62.7	112	2.7
令和7年	6,526	4,235	4,125	63.2	110	2.6

○図2-1 就業者と就業率の推移



○図2-2 完全失業者と完全失業率の推移

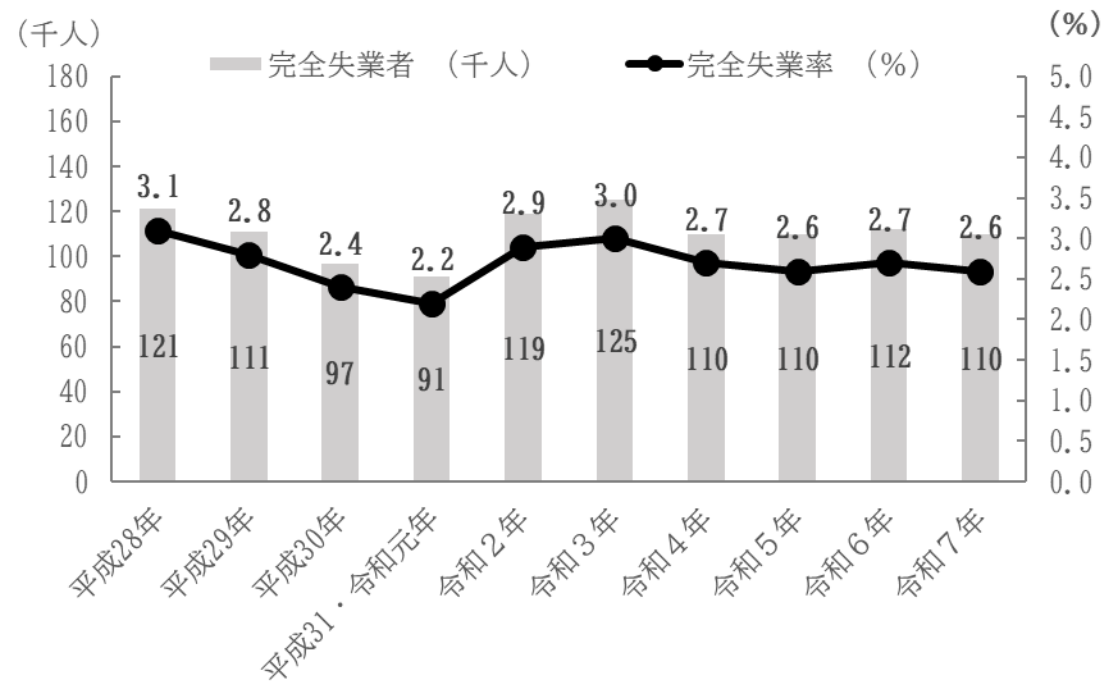


表2-2 都道府県別就業者数

①就業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8620
2	神奈川県	5279
3	大阪府	4816
4	愛知県	4249
5	埼玉県	4125
6	千葉県	3481
7	兵庫県	2806
8	福岡県	2697
9	北海道	2641
10	静岡県	1971
11	茨城県	1531
12	広島県	1457
13	京都府	1363
14	宮城県	1222
15	新潟県	1138
16	長野県	1112
17	岐阜県	1075
18	栃木県	1047
19	群馬県	1033
20	岡山県	985
21	福島県	936
22	三重県	921
23	熊本県	906
24	鹿児島県	793
25	滋賀県	772
26	沖縄県	768
27	山口県	670
28	奈良県	660
29	愛媛県	657
30	長崎県	644
31	青森県	617
32	石川県	601
33	岩手県	599
34	大分県	570
35	山形県	552
36	富山県	547
37	宮崎県	535
38	香川県	480
39	秋田県	464
40	和歌山県	455
41	山梨県	448
42	佐賀県	427
43	福井県	411
44	徳島県	352
45	高知県	343
46	島根県	340
47	鳥取県	288

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	173
2	神奈川県	96
3	大阪府	74
4	埼玉県	45
5	福岡県	42
6	千葉県	30
7	愛知県	27
8	兵庫県	11
9	京都府	7
9	島根県	7
11	福井県	6
11	鹿児島県	6
13	山口県	5
14	茨城県	4
14	鳥取県	4
14	広島県	4
17	山梨県	3
17	高知県	3
19	岐阜県	2
20	静岡県	1
20	岡山県	1
20	沖縄県	1
23	栃木県	0
23	長野県	0
23	徳島県	0
26	宮城県	-1
26	香川県	-1
28	群馬県	-2
28	富山県	-2
28	石川県	-2
28	三重県	-2
28	和歌山県	-2
28	大分県	-2
34	滋賀県	-3
34	熊本県	-3
36	秋田県	-4
37	奈良県	-5
37	佐賀県	-5
37	宮崎県	-5
40	北海道	-6
40	青森県	-6
40	新潟県	-6
43	福島県	-7
44	愛媛県	-8
44	長崎県	-8
46	山形県	-13
47	岩手県	-19

③就業者率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	67.6
2	愛知県	64.8
3	神奈川県	64.2
4	山梨県	63.8
5	岐阜県	63.6
6	長野県	63.4
7	福井県	63.3
8	埼玉県	63.2
8	静岡県	63.2
10	滋賀県	63.1
11	栃木県	62.5
11	千葉県	62.5
13	佐賀県	62.3
14	石川県	62.1
14	鳥取県	62.1
16	沖縄県	62.0
17	大阪府	61.8
18	富山県	61.7
19	山形県	61.6
20	茨城県	61.5
20	群馬県	61.5
22	岡山県	61.3
22	熊本県	61.3
24	宮城県	61.2
24	広島県	61.2
26	新潟県	61.1
27	三重県	61.0
28	京都府	60.7
29	福島県	60.6
30	島根県	60.5
30	福岡県	60.5
32	兵庫県	59.6
32	大分県	59.6
32	宮崎県	59.6
32	鹿児島県	59.6
36	青森県	59.4
36	香川県	59.4
38	山口県	59.2
39	高知県	58.9
39	長崎県	58.9
41	岩手県	58.8
42	和歌山県	58.6
43	北海道	58.4
44	愛媛県	58.3
45	奈良県	58.0
46	徳島県	57.9
47	秋田県	57.6

表2-3 都道府県別完全失業者数

①完全失業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	215
2	大阪府	148
3	神奈川県	137
4	埼玉県	110
5	愛知県	98
6	千葉県	82
7	北海道	75
7	福岡県	75
9	兵庫県	70
10	静岡県	45
11	宮城県	40
12	茨城県	37
13	広島県	35
14	京都府	34
15	岡山県	27
16	新潟県	26
17	福島県	25
17	沖縄県	25
19	栃木県	24
20	長野県	22
21	岐阜県	21
21	三重県	21
21	熊本県	21
24	群馬県	20
25	滋賀県	18
25	鹿児島県	18
27	青森県	17
28	岩手県	15
28	奈良県	15
30	山口県	14
30	愛媛県	14
30	長崎県	14
33	秋田県	13
33	石川県	13
35	山形県	12
36	宮崎県	11
37	富山県	10
37	和歌山県	10
37	大分県	10
40	香川県	9
41	山梨県	8
41	佐賀県	8
43	鳥取県	7
44	福井県	6
44	島根県	6
46	徳島県	5
46	高知県	5

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	愛知県	10
2	岡山県	4
3	北海道	3
3	広島県	3
5	神奈川県	2
5	新潟県	2
5	三重県	2
5	京都府	2
5	鳥取県	2
5	山口県	2
11	山形県	1
11	福島県	1
11	石川県	1
11	福井県	1
11	長野県	1
11	岐阜県	1
11	静岡県	1
11	兵庫県	1
11	和歌山県	1
11	佐賀県	1
21	岩手県	0
21	宮城県	0
21	秋田県	0
21	茨城県	0
21	栃木県	0
21	群馬県	0
21	富山県	0
21	山梨県	0
21	滋賀県	0
21	奈良県	0
21	島根県	0
21	徳島県	0
21	香川県	0
21	長崎県	0
21	沖縄県	0
36	青森県	-1
36	愛媛県	-1
36	高知県	-1
36	宮崎県	-1
40	埼玉県	-2
40	熊本県	-2
40	鹿児島県	-2
43	福岡県	-3
43	大分県	-3
45	千葉県	-4
45	大阪府	-4
47	東京都	-9

③完全失業率

順位	都道府県	率(%)
1	宮城県	3.2
1	沖縄県	3.2
3	大阪府	3.0
4	北海道	2.8
5	青森県	2.7
5	秋田県	2.7
5	岡山県	2.7
5	福岡県	2.7
9	福島県	2.6
9	埼玉県	2.6
11	神奈川県	2.5
12	岩手県	2.4
12	茨城県	2.4
12	東京都	2.4
12	京都府	2.4
12	兵庫県	2.4
12	鳥取県	2.4
18	千葉県	2.3
18	愛知県	2.3
18	滋賀県	2.3
18	広島県	2.3
18	熊本県	2.3
23	栃木県	2.2
23	新潟県	2.2
23	静岡県	2.2
23	三重県	2.2
23	奈良県	2.2
23	和歌山県	2.2
23	鹿児島県	2.2
30	山形県	2.1
30	石川県	2.1
30	愛媛県	2.1
30	長崎県	2.1
34	山口県	2.0
34	宮崎県	2.0
36	群馬県	1.9
36	長野県	1.9
36	岐阜県	1.9
39	富山県	1.8
39	山梨県	1.8
39	香川県	1.8
39	佐賀県	1.8
43	島根県	1.7
43	大分県	1.7
45	福井県	1.4
45	徳島県	1.4
45	高知県	1.4